

行政改革推進委提言で各種補助金を削減 消費税増税に伴い使用料引き上げ

2月議会報告

20億円の建設事業費を計上

19億5700万円を追加し、総額36億200万円となりました。国の好循環実現のための経済対策に対応し、国庫補助事業9件、20億4337万円の建設費を追加計上しました。年度内に事業実施できる見込みがないためそのまま繰越明許費に、事業実施は平成26年度となります。

平成26年度袋井市一般会計予算

前年度当初予算比4.9%減の313億6千万円となりました。健康施策に重点を置き、原田市長は「日本一健康文化都市」の新たなステージに向けた飛躍の年となるよう市政運営に取り組むとしています。

補助金見直し2157万円減額

行政改革推進委員会の提言に基づき、平和推進事業費補助金やスポーツ大会出場助成金など9つの事業費補助金を廃止、クラウンメロンマラソン大会補助金・古紙等資源集団回収事業奨励補助金・元気な学校づくり推進事業費補助金など5つの事業費補助金が縮小しました。また25の各種団体の団体補助も3%以上の削減を行いました。生垣づくり補助金の廃止は建設経済委員

市議会2月定例会が2月25日から3月24日まで開かれました。
市長提案の予算・条例改正・人事など25議案の審査を実施し、最終日に採決。結果はいずれも可決・承認・同意となりました。私は平成26年度一般会計・国保特別会計・水道事業会計の3つの予算に反対し、討論を行いました。

袋井市一般会計補正予算第4号

会で市の各種計画と整合性が取れないとして継続を求める付帯決議を採択するなど問題に。補助金削減は各種事業の推進、団体の運営に重大な影響を与えます。市の一方的削減は問題であり、補助金評価シートの内容を開示し、丁寧な説明をすべきです。

一般会計は消費税納税義務ない

使用料の一律引き上げは問題

市は消費税増税を理由にスポーツ施設や教育施設など市施設全ての使用料の引き上げを行います。地方公共団体の一般会計は消費税の納税は免除され、逆に地方消費税交付金が増額され増収となり、消費税増税の影響はほとんどありません。行政サービスの一環である各種施設使用料の一律引き上げは問題です。

ふくろい東京交流会は

中止すべき

首都圏で活躍する市出身者や市政協力者関連企業などとのネットワークを構築するとして平成23年度から3年連続で実施。26年度も会場借り上げ料95万円などが計上されています。この事業には毎回250万円余が費やされてきました。当初の企業誘致や産業振興の目的から大きく変質しており、そろそろ中止すべきでは。

安易な委託費の計上は問題

「サイクルタウン推進事業計画策定支援業務委託料」151万円、「歩いて楽しいまちづくり事業調査委託料」500万円、「科学的健康増進プログラム開発委託料」1026万円など多くの企画や調査に委託費が計上しています。事前に庁内で十分な検

討・論議が求められます。

産業立地事業費補助金は問題

平成25年度に市内に進出した企業2社に、用地費と雇用増に対し1億6840万円を補助します。引き続き来年度以降3年間、工場立地奨励補助金として固定資産税相当額の補助をします。大企業にだけに手厚い支援というのは行政の公正性から行つて問題であり認められません。

平成26年度国保特別会計予算

国保の広域化で問題は解決しない

80億3200万円の前年比1.4%増に。これは受診抑制策もあつて保険給付費が54億2687万円と0.6%に留まったためです。しかし、国保会計は後期高齢者支援金や介護納付金の負担もあり苦しい財政運営を強いられています。26年度は一般会計から財政支援のため1億9316万円余繰り入れ、保険給付費支払準備基金からも1億7366万円繰り入れます。

拒税能力を超した国保税の引き下げのためにも、国は国保運営の広域化推進ではなく、抜本的財政支援を行つべきです。

また、国保税滞納者への預金差し押さえなど滞納整理強化や、納税を促す対策としての資格証明書発行など、ペナルティ実施は受診抑制を引き起こし問題があります。

平成26年度水道事業会計予算

赤字の原因は遠州広域受水費

契約受水量・料金の見直しを

市民一人当たりの水道使用量が年々減少しています。平成16年の424が平成26

年は376リットルに、1日平均給水量も平成16年の33.422が平成26年は31.305に減少しています。

しかし、遠州広域水道(県水)からの受水契約水量は平成26年度からは緩和期間が終わり満量の41,200となり受水費も前年より3330万円も増え、更に赤字が拡大します。受水契約、料金引き下げを求め、県と引き続き交渉すべきです。

袋井市私債権等管理条例の制定

市は私債権管理の適正化を

水道料金や医療費、市営住宅使用料などの私債権は、滞納処分規定がありませんでした。一方、市税や国保税などは法令で債権の管理方法が規定されている強制徴収公債権となっています。これらと債権管理の手続きを統一し、私債権管理の適正化を図るために条例を制定しました。

袋井市命山条例の制定

「湊命山」の完成にともない、設置や施設管理に関する事項を条例に定めました。

新市建設計画の変更

平成17年3月に袋井市・浅羽町合併協議会が策定した計画は平成17年度から26年度までの10年間でした。国の法律改正で合併特別債を起債できる期間が5年間延長され、これにともない袋井市の新市建設計画も期間を平成31年度まで延長しました。

教育委員会委員の任命に同意

小林哲雄袋井市教育長の辞任にともない、新たな袋井市教育委員として鈴木則夫氏を7歳の任命。議会も同意しました。